

「健康快適都市」

～誰もが安全・安心に暮らせるまち～をめざして

北名古屋市の予算のあらまし

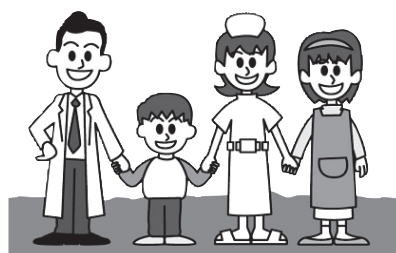
予算総額 463億5,300万円

一般会計予算 288億4,200万円

特別会計予算 175億1,100万円

特別会計内訳

特別会計名	予算額
土地取得特別会計	3億4,900万円
国民健康保険特別会計	94億600万円
後期高齢者医療特別会計	9億3,300万円
介護保険特別会計	44億4,200万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	3,300万円
公共下水道事業特別会計	23億4,800万円



重点施策

子育て支援の充実

福祉・医療の充実

教育の充実

安全・安心なまちづくり



一般会計当初予算の科目別比較

歳 入		(単位：千円)	
科 目	内 容	27年度	26年度
市 税	市民税・固定資産税など法人や市民の皆さんが納められる税金	12,966,700	12,855,960
諸 収 入	延滞金・預金利子・雑入など、どの収入科目にも組み入れないもの	914,873	849,078
使用料及び手数料	体育館等の施設の利用率や住民票の発行等にかかる手数料	398,950	396,721
そ の 他	基金からの繰入金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金の収入など	2,855,084	1,957,920
国 庫 支 出 金	特定事業に対し国から支出される負担金・補助金	3,408,983	3,196,601
県 支 出 金	特定事業に対し県から支出される負担金・補助金	1,561,710	1,591,820
市 債	施設の建設などで一度に多額の費用が必要な場合の借入金等	4,147,700	3,050,900
地 方 交 付 税	一定水準の行政サービスを提供できるよう国税から地方に配分される交付金	817,000	1,252,000
そ の 他	地方譲与税や地方消費税交付金など各交付金	1,771,000	1,399,000
合 計		28,842,000	26,550,000

市が自主的に収入できる「自主財源」です。

市の裁量が制限されている「依存財源」です。

歳 出		(単位：千円)	
科 目	内 容	27年度	26年度
人 件 費	職員の給与や議員の報酬として支払われるお金	3,808,401	3,810,927
扶 助 費	生活保護費や各種医療費などに対して支払われるお金	5,716,994	5,527,827
公 債 費	市の借り入れに対して支払う元金と利子	1,549,455	1,677,154
普通建設事業費	道路や公共施設を整備するために支払われるお金	5,386,253	3,179,621
物 件 費	光熱水費や業務を委託したときに支払われるお金	6,336,563	5,630,401
補 助 費 等	予防接種に対する補助金や消防事業への負担金など	2,607,766	3,128,605
繰 出 金	介護保険や下水道整備の特別会計へ支払うお金	3,174,814	3,340,182
そ の 他	基金への積立金や県の融資制度のための預託金など	261,754	255,283
合 計		28,842,000	26,550,000

任意に削減することができない「義務的経費」です。

市の資本形成となる「投資的経費」です。

義務的経費、投資的経費に分類されない「その他経費」です。

市 税 の 内 訳		(単位：千円)	
個人市民税	4,752,000	軽自動車税	119,000
法人市民税	1,051,000	市たばこ税	583,000
固定資産税	5,660,200	都市計画税	801,500

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、固定資産税に含みます。

主な事業（新規事業を中心に）

健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり		(単位：千円)
子ども・子育て支援新制度への対応	新制度で創設される0～2歳児を対象に定員6～19人で保育を行う小規模保育事業及び私立幼稚園で行う一時預かり事業の実施に必要な、施設改修と備品購入に係る費用を補助するとともに、幼児期の教育・保育に係る支給認定に基づく施設型給付などを行います。	76,003
児童クラブ室新設	平成28年度から、児童クラブへの受入を現行の小学3年生までから小学6年生までへ拡大することに伴う利用者の増加に対応するため、師勝北児童クラブを師勝北小学校敷地内に移転新築し、白木児童クラブを白木小学校校舎内の教室を改修し設置します。	128,888
在宅医療の連携強化	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している方に対し主治医、訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として、ICT（電子連絡帳）を活用した基盤整備を行います。	2,916

安全・安心で利便性の高いまちづくり		
民間住宅の耐震化の促進	昭和56年5月31日以前に着工された旧基準住宅の耐震化を促進するため、耐震診断とともに耐震改修工事を行う住宅及び不特定多数の方が利用する大規模な建築物の耐震診断費用の一部を補助します。また、高齢者など災害時の避難弱者に対して家屋倒壊から命を守るため、耐震シェルター設置費の一部を補助します。	38,799
ふれあい交番の移設	ふれあい交番を西春駅西口前へ移設することにより、犯罪を抑止し地域住民・通勤通学者の緊急時の駆け込み場所として活用し、犯罪のないまちづくりを目指します。	5,669

環境にやさしいうるおいのあるまちづくり		
都市緑化の推進	市街地等の民有地において、まとまった規模の優良な緑化工事費の一部を助成し、人々に潤いと安らぎを提供するとともに、美しいまちづくりを推進します。	8,000

創造的で活力のあるまちづくり		
企業立地・企業誘致の推進	雇用の確保と産業空洞化を防止するため、愛知県と連携した高度先端産業立地や企業立地を促進する奨励金を交付し、企業誘致に努めるとともに、既存産業の新たな事業展開を支援するため、積極的な情報提供を行い地元企業を活性化します。	14,912

豊かな心を育み文化の薫るまちづくり		
外国語教育の充実	日頃から外国語にふれ、コミュニケーション能力を伸ばすため、通常の外国語授業に加え、小学校においては土曜日に英語教室を実施し、中学校においては夏休み中の1日を使い、英語だけを用いてゲームやクイズ、ランチなどを楽しむ、イングリッシュデイスクールを実施します。	43,087
小・中学校体育館の整備	南海トラフ巨大地震等の自然災害に備え、小・中学校体育館において児童生徒等の安全確保を図るとともに、非常時の避難所として利用できるよう、吊り天井撤去を始めとする非構造部材の耐震改修を行います。	622,062

自立と協働のまちづくり		
西庁舎分館の建て替え	将来予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、西庁舎分館を基礎免震構造で建て替えるとともに、災害拠点としての機能を兼ね備えた施設として、災害時における行政機能の維持と来庁者の安全を確保します。	938,980
市民協働の推進	市民が主役で、豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、市民活動団体が行う公益社会貢献事業に対して補助金を交付します。	2,842

一般会計予算で市民1人あたりに使われるお金は 344,107円

民生費 		教育費 	
お年寄りや障害のある方への援助、生活保護、保育園の運営などの経費		小・中学校、図書館、スポーツ施設の運営などの経費	
予算額	115億6,188万円	予算額	51億4,135万円
市民1人当たりの予算額	137,942円	市民1人当たりの予算額	61,340円
総務費 		衛生費 	
市役所の管理、徴税、選挙事務、コンピュータの管理などの経費		各種健診、予防接種、保健センターの運営、ごみ・し尿処理などの経費	
予算額	37億1,705万円	予算額	28億6,510万円
市民1人当たりの予算額	44,347円	市民1人当たりの予算額	34,183円
土木費 		公債費 	
道路、河川の整備や管理などの経費		借入金の元利償還金などを支払うための経費	
予算額	21億4,684万円	予算額	15億4,945万円
市民1人当たりの予算額	25,613円	市民1人当たりの予算額	18,486円
消防費 		商工費 	
火災や大雨、地震の対応のための経費		商工業の振興のための経費	
予算額	10億2,171万円	予算額	2億7,966万円
市民1人当たりの予算額	12,190円	市民1人当たりの予算額	3,337円
農林水産費 		その他 	
農業の振興のための経費		市議会や労働行政のための経費など	
予算額	1億9,595万円	予算額	3億6,301万円
市民1人当たりの予算額	2,338円	市民1人当たりの予算額	4,331円

※市民1人当たりの予算額は、平成27年3月1日現在の人口83,817人をもとに算出しています。